

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書N°	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	一斉臨時休業対策昼食費支援事業	①小中学校の一斉臨時休業期間中において、就学援助費支給認定者及び特別支援教育就学奨励費支給認定者に対し、学校給食費相当額を支給 ②4、5月分の学校給食費支給相当額 ③学校給食費単価×学校給食提供予定日数×認定者数 小学生：250円×22日×104人=572,000円 中学生：300円×22日×59人=389,400円 ④就学援助費支給認定者及び特別支援教育就学奨励費支給認定者	1,090,200	482,000	R2.4.8	R2.5.15	①就学援助費支給認定者 1,029,500円 小学生 105人：250円×2,462食=615,500円 中学生 60人：300円×1,380食=414,000円 ②特別支援教育就学奨励費支給認定者 60,700円 小学生 11人：125円×260食=32,500円 中学生 8人：150円×188食=28,200円 総額 1,090,200円	小中学校の一斉臨時休業期間中において、就学援助費支給認定者及び特別支援教育就学奨励費支給認定者に対し、学校給食費相当額を支給することで児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図れた。	学校教育課
2	商工業者利子補給事業	①愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資金の利子を県と町が0.5%ずつ補給 ②③資金の利子補給 40億円(①県独自枠)×0.5%×2%(愛南町の融資比率見込)=400,000円 ④新型コロナウイルス感染症対策資金制度利用者	358,663	288,000	R2.5.1	R3.3.15	申請件数：13件 事業費：358,663円	3年間実質無利子化することにより、事業者の資金繰り支援の強化を図ることができた。	商工観光課
3	中小企業緊急雇用安定助成事業	①雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給対象者に対する上乗せ助成 ②③国支給決定額に応じた助成金 150,000円(平均実績助成額)×2件 ④雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給対象者	0	0	R2.7.1	R3.3.31	申請件数：0件	雇用を維持した中小企業に対する国の助成率が特例措置として10/10となったため、町が上乗せ助成をする必要がなかった。	商工観光課
4	避難所間仕切り購入事業	①— ②— ③避難者同士の接触を防止し、十分なスペースを確保するための資材を購入 ・ワンタッチパーテーション20,900円×40台 ・避難所用間仕切り23,760円×15個 ④—	1,188,000	1,080,000	R2.4.28	R2.6.18	ワンタッチパーテーション40台 避難所用間仕切り15個	災害時の避難所における感染症対策を実施することができた。	防災対策課
5	ぎょしょく鮮魚ボックス支援事業	①愛南漁協がマダイ及び媛スマの個人向けネット販売ショップを開設するに当たり、販売促進PRの実施を支援 ②③YouTube用動画制作料1,078千円、新メニュー開発協力謝金200千円、広告宣伝費800千円、宣材写真撮影費200千円、HP・メッセージカードデザイン料350千円、撮影用食材等消耗品222千円、メッセージカード等印刷費150千円 ④愛南町ぎょしょく普及推進協議会	3,000,000	2,664,000	R2.5.1	R3.3.17	1 YouTube用動画制作 動画upload数 43本(令和3年3月時点：視聴回数27,104回) (1)ぎょしょくTV動画14本 (2)cookpad愛南レシピ調理動画17本 (3)オンラインショップ関連動画7本 (4)その他6本 2 愛南町産養殖魚を使った新メニュー開発 新作レシピ6品を監修していただき制作し、クックパッドへの登録とレシピカードを3,500枚制作 3 インターネット広告運用代行業務 オンラインショップのインターネット広告を令和2年9月25日から11月30日まで掲載 表示回数191,313、クリック数3,407、クリック率1.78%	新型コロナウイルス感染症の拡大から外出自粛が続く、外食産業が停滞し、全国的に養殖いけすの残留魚が増え問題となったが、愛南漁協が養殖マダイ等の個人向けネット販売ショップを開設し、販売促進PRを実施したことで、停滞の解消に寄与した。	水産課
6	ぎょしょく普及給食食材提供事業	①— ②— ③愛南町産の養殖マダイ等を買取りし、町内の給食施設に給食食材として提供 ・町内給食施設食材費 300千円×6回 1回平均@300,000円 マダイの切り身1,500食 293,755円 マダイコロコロ1,500食 288,057円 大葉巻きフライ、ゴマフライ1,500食 294,206円 フレーク1,500食 323,532円 ④—	1,913,478	1,728,000	R2.6.16	R3.2.5	学校関係3件：1,512,984円 会社関係7件：400,494円	新型コロナウイルス感染症による外出自粛で出荷が停滞している養殖マダイ等を学校給食用に提供できたことで、停滞の解消に寄与することができた。	水産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
7	災害時防疫対策事業	①新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図る ②③妊婦・透析患者・身体障害者などハイリスク者、放課後児童クラブ、幼稚園、社会福祉施設、鍼灸施術機関、集会所等に配布するためのマスクや消毒液を購入 サージカルマスク 88円×15,000枚=1,320,000円 N95マスク 220円×200枚=44,000円 キッチンタオル 306円×40個=12,240円 リード 440円×15個=6,600円 輪ゴム 152円×10個=1,520円 泡シャンプー 968円×50個=48,400円 ウェットタオル 693円×50個=34,650円 マスク 55円×16,480枚=906,400円 手指消毒液 2,530円×120本=303,600円 精製水20ℓ 3,124円×6本=18,744円 アルコール18ℓ 22,000円×4本=88,000円 ネオアルベスト4ℓ 3,993円×140本=559,020円 アルボナース1ℓ 2,200円×400本=880,000円 メヌエットフィール25袋 6,380円×10個=63,800円 布巾 220円×30枚=6,600円 オートディスペンサー20,350円×35個=712,250円 体温計 1,430円×35本=50,050円 非接触体温計 8,800円×10本+13,200円×5本=154,000円 ゴム手袋 880円×35箱=30,800円 防護衣 205円×400個=82,000円 フェイスシールド 9,790円×10箱=97,900円 ラミネートフィルム 20,900円×2箱=41,800円 アクリルパーテーション 7,920円×25個=198,000円 配布先：妊婦・障がい者・高齢者等ハイリスク者(1,000人)、医療機関等(30か所)、薬局(10か所)、介護事業所等(21か所)、鍼灸施術機関(17か所)、避難所(13か所)、町施設(67か所)、集会所(119か所) ④-	5,674,360	5,040,000	R2.4.28	R3.3.31	感染防止用品:2,395,023円 (ゴム手袋、ハンドソープ、フェイスシールド、マスク等) 消毒液:2,447,144円 (アルボナース、ネオアスベルト等) 避難所物品:832,193円 (泡シャンプー、非接触体温計、血圧計等)	妊婦・透析患者・身体障害者などハイリスク者及び公共施設へ感染防止用品を配布し感染を防げた。	保健福祉課
8	ひとり親家庭等子育て応援臨時 給付金事業	①休業等で収入減少などの影響を受けやすい、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減する ②③ 児童扶養手当支給対象世帯(基準日R2.4.1) 受給世帯189世帯×3万円(給付金)=5,670千円 口座振込手数料 21千円 ④児童扶養手当受給者	5,690,790	5,040,000	R2.6.19	R2.12.25	補助金189件:5,670,000円 払込手数料:20,790円	新型コロナウイルス感染予防対策による収入減少の影響を受けやすい、ひとり親家庭の児童扶養手当受給対象世帯に3万円の臨時給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	保健福祉課
9	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者経営安定化支援事業	①国等の関連融資を受けた町内の事業者に対し助成を行う ②③ 【商工業者】50万円(上限)×223件=11,150万円 【農業者】50万円(上限)×10件=500万円 【漁業者】50万円(上限)×62件=3,100万円 ④業績が著しく悪化し、国県等が新型コロナウイルス感染症対策のため創設・拡充した融資制度等を利用している町内の中小企業者	166,017,000	133,167,000	R2.5.1	R3.4.15	【商工業者】 申請件数:236件 事業費:111,700,000円 【農業者】 申請件数:5件 事業費:2,500,000円 【漁業者】 申請件数:72件 事業費:35,390,000円	融資金の一定割合について支援金を交付することにより、事業者の事業継続を支援することができた。	商工観光課 農林課 水産課
10	新型コロナウイルス感染症対策 商工業者賃貸料等補助事業	①商工業者が借り上げている店舗等の賃貸料等を助成する ②③ ・1か月家賃5万円×3か月=15万円(補助限度額) 15万円×87事業者=1,305万円 ・消耗品費:5万5,000円 ・通信運搬費(ハガキ代):63円×700事業者=4万5,000円 ④製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業又は娯楽業を営んでいて、業績が著しく悪化した町内の中小企業者	11,111,450	9,864,000	R2.5.1	R3.3.25	申請件数:130件 事業費:11,074,300円 消耗品費:8,800円 制度周知用ハガキ代:28,350円	事業者の事業継続を支援するに当たって、賃貸料等の固定経費に係る負担を軽減することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 N.○	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
11	漁業共済支援事業助成費	①漁業収入安定化対策の一環として漁業共済掛金の一部を助成 ②漁業共済掛金の助成経費(漁協が実施する漁業共済のうち養殖共済及び漁獲共済で、契約保証割合30%以上の漁業共済) ③掛金199,440千円×10%(共済掛金10%分)=19,944千円 ④愛南漁協及び久良漁協	29,519,000	17,745,000	R2.5.11	R3.4.5	支出額 愛南漁業協同組合 17,808,000円 久良漁業協同組合 2,115,000円	漁業経営者の経営の安定を図ることができた。	水産課
12	コロナを撃鯛キャンペーン事業	①量販店や飲食店でMELやAELの認証魚を主体に首都圏キャンペーンを開催し、反動消費による需要拡大を実施 ②量販店や飲食店での販促活動で使用する原材料経費 ③マダイサンプル 700円×128kg=89,600円 ④-	97,200	72,000	R2.12.5	R2.12.28	首都圏の吉川水産において約3週間愛南フェアを開催し、媛スマのサンプル提供 30kg:97,200円	高級魚であるスマを広くPRすることができ、その後漁協オンラインショップへの注文の増加に繋がった。	水産課
13	新型コロナウイルス感染症対策 愛南半額テイクアウト事業	①売上げが減少している町内の飲食店や、不要不急の外出自粛が要請されている町民を支援するため、テイクアウト商品への助成を行う ②③テイクアウト事業による半額助成補助金、告知に係る経費 ・補助金:62,200円(1日の販売額)×40日×1/2(半額助成)×50店=62,200,000円 ・店頭ポスター、チラシ、パンフレット:175,000円 ・キャンペーンのぼり:2,420円×100本=242,000円 ・領収証:253円×660冊=166,980円 ④町民、テイクアウト事業に参加申込した飲食業者	62,784,374	56,343,000	R2.5.1	R2.7.27	参加店舗:59店舗 期間:5月18日~6月30日 販売実績:33,005件 補助額:62,200,000円	当該事業に関する分だけで、約124,400千円の販売があり、地元事業者の下支えを行い、地域経済の活性化につなげることができた。	商工観光課
14	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者経営強化支援事業	①国の中小企業生産性革命推進事業について、新型コロナウイルス感染症対策のための特別枠で引き上げられた補助率(1/2から2/3へ)に、町が上乗せ助成を行う ②小規模事業者の販路開拓やITツール導入に必要な経費 ③国の補助に上乗せで6分の1を助成 ・75,000円(1件見込額)×2件=15万円 ④中小企業生産性革命推進事業の補助金採択を受けた中小企業者	128,100	128,000	R2.5.1	R3.3.15	申請件数:2件 事業費:128,100円	今後の事業継続に不安な状況にある事業者が多く、生産性の向上等の新たな取組に目を向ける事業者が少なかった。	商工観光課
15	新型コロナウイルス感染症対策 持続化応援一時金事業	①国の持続化給付金の対象にならない法人及び個人事業者を支援するため、減収額に応じた応援一時金を支給する ②③事業継続のための応援一時金 法人 50万円(上限)×11事業所=550万円 個人 30万円(上限)×30事業所=900万円 ④国の持続化給付金の対象にならない業績が著しく悪化した町内の事業者	13,768,000	12,168,000	R2.6.19	R3.4.15	申請件数:40件 事業費:13,768,000円	売上高の減少に応じた一時金を支給することにより、事業者の事業継続を支援できた。	商工観光課
16	新型コロナウイルス感染症対策 愛南産直市送料割引支援事業	①売上が減少している産直市への支援と町内産品の需要を拡大するため、産直市で商品を購入し、町外の家族等へ発送する際の送料の一部を助成する ②送料補助金及び事業執行に係る消耗品経費 ③・補助金:500円×13,500箱=6,750,000円 ・キャンペーンのぼり:2,200円×10本=22,000円 ・ポスター印刷 1,375円×75枚=103,125円 ・チラシ印刷 4.4円×17,000枚=74,800円 ④町内産直市(出荷者)、産直市利用者	6,949,400	6,120,000	R2.6.22	R3.2.5	町内4産直市 利用件数:13,241件 補助額:6,620,500円	町内産直市を利用した配送個数が前年同月比45%増、産直市の売上は前年同月比増と、コロナ禍にあつて売り上げが減少していた産直市を支援することができた。	商工観光課
17	新型コロナウイルス感染症対策 ぎゅぎゅっと愛南!夏の陣中見舞い事業	①養殖魚の残留魚の増加を解消するため、町が養殖魚を買い取り、本町を支援していただいている方々へ無償提供する ②養殖魚の購入費及び配送に要する経費 ③・町親善大使など 5,000円相当の鯛×47人×3件=705,000円 ・町内医療関係者及び町内老人福祉施設従事者 鯛丼540円×1,231人×2個=1,329,480円 ・全国の学校給食取扱業者など 5,000円(サンプル代及び送料)×53件=265,000円 ④-	2,299,856	2,016,000	R2.6.19	R3.3.25	真鯛及び真鯛加工品を送付 送付先 四国・愛南観光サポーター等 愛南町関係者 113件:558,961円 医療・介護関係者 1,211人:1,323,000円 東北給食関係 12か所:112,548円 愛南ファンクラブ 26人:139,802円 愛媛FC関係者 292食:165,545円	養殖残留魚を町が買い取って本町関係者に無償配布することで、養殖事業者を支援することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書N.○	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
18	子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時感染を予防するため、18歳以下の子どものインフルエンザ予防接種費用を補助する ②インフルエンザ予防接種費用 ③対象：6か月～12歳 1,368人×2回=2,736人 13歳～18歳 968人×1回=968人 2,736人+968人=3,704人 ・委託料：対象3,704人の75%の2,778人で算定 2,778人×4,100円=11,389,800円 ・予診票印刷費 7.5円×2,778枚×1.1=22,918円 ④生後6か月から18歳までの町民、町内の保育所・学校に在籍している子ども	8,770,200	7,776,000	R2.9.25	R3.4.15	委託料2,113件:8,663,300円 補助金20件:73,900円 予診票印刷4,000枚:33,000円	接種勧奨及び予防接種費用を補助することで、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時感染を防ぐことができた。	保健福祉課
20	病院事業会計繰出・補助	①発熱等の症状を有する新型コロナ疑い患者とその他の患者が混在しないようにするため、町営の病院施設に体温測定装置、空気清浄機を設置 ②院内での感染拡大防止に係る費用 ③一本松病院事業会計に繰り出し、院内での感染拡大を防止に係る費用を交付対象経費とする。 空気清浄機購入経費 880,000円×1台=880,000円 体温測定装置購入経費 189,200円×3台=567,600円 ④病院事業会計	1,448,000	1,296,000	R2.11.10	R3.1.9	空気清浄機1台：880,000円 体温測定装置3台：567,600円	体温測定装置の導入で、来院者全員を検温し、高体温者を事前に検知することで院内感染拡大を未然に防げることができた。また、空気清浄機の導入により来院患者の感染防止を図ることができた。	一本松病院
21	インフルエンザ予防接種補助事業	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時感染を予防するため、19歳から64歳までの成人に対しインフルエンザ予防接種費用を補助 ②インフルエンザ予防接種費用 ③接種料補助金 1,000円×1,500名=1,500,000円 ④町内在住の19歳から64歳までの予防接種希望者	1,317,000	1,152,000	R2.4.1	R3.3.31	補助金1,317件：1,317,000円	予防接種費用を補助することで、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時感染を防ぐことができた。	保健福祉課
22	指定避難所資機材整備事業	①避難者間の接触を防止し、十分なスペースを確保するとともに、指定避難所における良好な生活環境の確保のための資機材を購入 ②③避難所での接触防止・感染対策用の資機材経費 ・ワンタッチパーテーション 20,130円×240台=4,831,200円 ・エアベッド 3,850円×120台= 462,000円 ・非接触型体温計 7,920円×30個= 237,600円 9,185円×2個=18,370円 ・マスク 1,980円×360箱=712,800円 880円×20箱=17,600円 ・手指消毒液 2,200円×102本= 224,400円 ・使い捨て手袋 1,100円×30箱= 33,000円 ・フェイスシールド 7,920円×5箱=39,600円 9,790円×2箱= 19,580円 ・消毒液 3,630円×38本= 137,940円 ・ハンドソープ 418円×144本= 60,192円 ・バックルボックス 2,300円×36個=82,800円 ・キッチンクロス 1,008円×40箱= 40,320円 ④-	6,917,402	6,120,000	R2.7.20	R3.2.19	ワンタッチパーテーション 240台 エアベッド 120台 非接触型体温計 32個 マスク 380箱 (19000枚) 手指消毒液 102本 (102ℓ) 使い捨て手袋 30箱 (7500枚) フェイスシールド 7箱 (168枚) 消毒液 38本 (152ℓ) ハンドソープ 144本 (72ℓ) バックルボックス 36個 キッチンクロス 40箱 (2000枚)	災害時の避難所における感染症対策を実施することができた。	防災対策課
23	指定避難所資機材整備事業	①避難者間の接触を防止し、十分なスペースを確保するとともに、指定避難所における良好な生活環境の確保のための資機材を購入 ②③避難所での接触防止のための資機材経費 ・ワンタッチパーテーション 20,020円×988台=19,779,760円 ・エアベッド 3,630円×1,108台= 4,022,040円 ・電動エアポンプ 2,200円×48台 = 105,600円 ④-	23,907,400	21,168,000	R2.9.11	R3.3.25	ワンタッチパーテーション 988台 エアベッド 1,108台 電動エアポンプ 48台	災害時の避難所における感染症対策を実施することができた。	防災対策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書N°	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
24	新型コロナウイルス感染症対策愛南に泊まって得旅キャンペーン事業	①冷え込んだ観光需要の回復を図るため、町内の宿泊施設を利用し、町内で一定金額(1万円)以上の買い物をしていただいた方に対して、7千円のキャッシュバックを行う ②キャッシュバック補助金及び事業執行に係る事務費、宣伝費等の経費 ③・キャッシュバック補助金 7,000円×440人=3,080,000円 ・証明書発行事務等手数料(宿泊施設):1件300円×263件=78,900円 ・通信運搬費 後納料金94円×200件=18,800円 ・広告宣伝費 217,334円 ・返信用封筒印刷 9.9円×2,000枚=19,800円 ・ポスター印刷 88円×500枚=44,000円 ・チラシ印刷 11円×3,000枚=33,000円 ・ファイル 1,167円×10冊=11,670円 ・はかどりラベル1冊 3,638円 ・カラー用紙 840円×26冊=21,840円 ・トレー 600円×6個=3,600円 ④町内の宿泊施設利用者	3,539,611	3,168,000	R2.7.14	R2.10.26	対象宿泊期間:R2.8.1~8.9 ※新型コロナウイルス感染症第2波により、期間短縮 事業費:3,539,611円 参加宿泊施設:17施設 宿泊人数:523人 申請件数:186件 キャッシュバック補助金:3,073,000円	キャッシュバックキャンペーンを実施することで、宿泊施設の宿泊者数の増加と町内事業者の売り上げ増加を図ることができた。	商工観光課
25	GIGAスクール構想ネットワーク整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②公立学校情報機器整備に関連する地方単独事業経費 ③・指導教員用端末購入費(設定費込)51,150円×135台=6,905,250円 ・児童生徒用端末設定費 6,600円×1,147台=7,570,200円 ・ファイアーウォール費用 無線コントローラー及び認証システム構築費 無線アクセスポイントライセンス費用 専用線接続工事 15,716,486円 ・タブレット端末通信料 1,408円×196台=275,968円 ・児童生徒用端末代 44,550円×375台=16,706,250円 ・プロジェクター 226,600円×12台=2,719,200円 ・マグネットスクリーン23,980円×37台=887,260円 ・アンドロイドテレビ 145,200円×10台=1,452,000円 ・プリンタ 44,000円×5台=220,000円 ・タブレット端末 52,690円×40台=2,107,600円 ④町内小中学校15校	58,481,575	52,528,000	R2.9.11	R3.3.29	・ファイアーウォール費用 無線コントローラー及び認証システム構築費 無線アクセスポイントライセンス費用 専用線接続工事一式 ・モバイルルータ通信料 196台(1カ月分) ・児童生徒用端末代 385台 ・プロジェクター 12台 ・マグネットスクリーン等 37台 ・アンドロイドテレビ 10台 ・プリンタ 5台 ・タブレット端末 40台等	児童生徒及び教師の1人1台端末を整備することにより、学習意欲や学習機会を確保することができた。また、遠隔教育や校外学習等でも効率的な学習の確保ができた。	学校教育課
26	新型コロナウイルス感染症対策感染防止用品補助事業	①感染防止用品(マスク、アルコール消毒液等)を購入した町内商工事業者に対して、購入費用の半額を助成 ②感染防止用品購入補助金 ③感染防止用品購入費:5,000円×480事業者×1/2=1,200,000円 ④町内商工事業者	1,116,300	1,008,000	R2.5.1	R3.3.25	申請件数:380件 事業費:1,116,300円	購入した衛生用品に対して助成を行うことにより、事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
28	次世代応援臨時給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により日常生活に影響を受けた新生児から大学等に在学する学生までを扶養する世帯の経済的な負担を軽減するため、対象者1人当たり3万円を支給する ②電算システム導入、応援臨時給付金、事業執行に要する経費 ③・電算システム導入費 1,045,000円 ・次世代応援臨時給付金 30,000円×2,652名=79,560,000円 ・仕切りカード 1,368円×2冊=2,736円 ・コーナークリップ 248円×10バック=2,480円 ・正本テープ 544円×3個=1,632円 ・ボールペン(510円×5本=2,550円)+(127円×3本=381円)=2,931円 ・ボールペン芯(85円×5本=425円)+(68円×10本=680円)+(340円×2バック=680円)=1,785円 ・硬質赤鉛筆 1,020円×1ダース=1,020円 ・マグネット(340円×6個=2,040円)+(1,136円×5個=5,680円)=7,720円 ・チューブファイル(847円×10冊=8,470円)+(885円×10冊=8,850円)=17,320円 ・リングファイル 340円×5冊=1,700円 ・ガバットファイル 357円×20冊=7,140円 ・フラットファイル 104円×15冊=1,560円 ・送付用封筒印刷費 37.4円×2,300枚=86,020円 ・郵送料 142,921円 ・振込手数料 110円×1,650件=181,500円 ④町内に住所を有する者に扶養されている大学生以下の学生等	81,063,465	72,471,000	R2.10.1	R2.12.28	給付金 79,560,000円 (交付対象者数 2,652人) 振込手数料 181,500円 電算システム導入費 1,045,000円 郵送料 142,921円 送付用封筒印刷費 86,020円 消耗品費 48,024円	新型コロナウイルス感染症拡大により、日常生活に影響を受けた新生児から大学等に在学する学生までを扶養する世帯の経済的負担の軽減が図れた。	総務課
29	山出憩いの里温泉やすらぎ交流館施設改修事業	①指定管理者制度の導入施設で観光福祉施設でもある山出憩いの里温泉施設において、施設利用者の感染リスク防止、テイクアウト事業の衛生管理強化、ワーケーションなど「新しい生活様式」に対応するための施設改修・環境整備を行い、事業継続と障がい者の雇用継続を図る ②山出憩いの里温泉施設における感染予防対策・ワーケーションに対応するための施設改修、ネット環境の整備に係る経費 ③○設計委託費 986,700円 ○監理業務委託費 770,000円 ○改修事業費 62,040,000円 ●家族風呂(個別温泉)の改修 ・はめ込み式ルーバー窓を開閉式窓へ改修 ・ウッドデッキの設置 ・自動開閉便座設置 ・浴室アプローチ廊下の張替え ●テレワーク、リモート研修等への対応 ・交流館にフリーWi-Fiの利用環境整備 ・交流館2階大広間に布団や机等を保管できるバックヤード設置 ●宿泊施設のリノベーション ・バリアフリー化(1部屋は車いす対応) ・シャワー室の設置 ・ワーキングスペースの設置 ・自動開閉便座設置 ・天井スペースを利用したロフトの設置(家族連れ、グループに対応) ・各照明器具をLED化 ・エアコン設置 ・ウッドデッキの設置 ●レストランの個室化等 ・はめ込み式ルーバー窓を開閉式窓へ改修 ・レストラン和室の個室化、イートインスペースの設置 ●空調設備の改修(1階ロビー系統) ・1階ロビー系統の空調設備(室外機・室内機)の改修 ④-	57,284,700	57,207,000	R2.10.26	R3.8.3	山出憩いの里温泉やすらぎ交流館施設改修事業 設計委託費：986,700円 業務完了日：令和2年12月25日 監理業務委託費：462,000円 業務完了日：令和3年7月30日 工事費：55,836,000円 完成年月日：令和3年7月30日	指定管理者制度の導入施設で観光福祉施設でもある山出憩いの里温泉施設において、施設利用者の感染リスク防止、テイクアウト事業の衛生管理強化、ワーケーションなど「新しい生活様式」に対応するための施設改修・環境整備を行い、事業継続と障がい者の雇用継続を図ることができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
30	新型コロナウイルス感染症対策 プレミアム商品券発行支援事業	①影響を受けている町民生活の支援と年末年始に向けての消費喚起を図るため、愛南町商工会と連携し、プレミアム付きの商品券を発行する ②7,500円分の商品券を5,000円で販売するための差額及び事務執行に係る経費 ③・商品券発行 2,500円×26,000セット=65,000,000円 ・商工会への事務委託費 10,000,000円 商品券印刷費 110円×28,000冊=3,080,000円 換金請求書印刷 1,200枚 50,000円 チラシ印刷(折込費込) 7,000枚 200,000円 発行事務人件費 12,000円×3人×7日=252,000円 警備等委託費 1,000,000円 商品券販売委託費 59円×28,000冊=1,652,000円 振込手数料等 300,000円 損害賠償保険 150,000円 ホームページ更新 54,000円 コピー料 40,000円 事務用品費 22,000円 エコバッグ 320円×10,000枚=3,200,000円 ④愛南町商工会	74,526,000	66,711,000	R2.9.14	R3.3.5	1セット500円×15枚 販売価格5,000円 使用可能店舗:169店舗 販売セット数:26,615セット 販売総額(プレミアム除く): 133,075,000円 販売総額(プレミアム含む): 199,612,500円 使用実績額(プレミアム含む): 199,118,000円 使用実績額(プレミアムのみ): 66,043,000円 事務経費:8,483,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛・営業自粛が多くなり消費が低迷していたが、プレミアム付きの商品券を発行することにより199,118,000円の消費を促し、もって地元事業者の下支えを行い、地域経済の活性化につなげることができた。	商工観光課
31	国産水産物販売促進緊急対策事業	①水産物の在庫滞留や価格の下落により疲弊する水産業を支援するため。町内の漁協が創意工夫により有効なプロモーションや直売所やスーパーマーケットなどでの販促キャンペーンを実施する際の食材費等を支援 ②コロナ対策の販売促進活動で使用する食材経費への助成 ③・都内某ホテルでのフェア タイのフィレ及びセミドレス代 30,000円(4尾相当)×30日=900,000円 テントカード作成費 440円×500枚=220,000円 ・直売所やスーパーマーケットでの販促キャンペーン フリ代 5,000円(5kg)×200尾=1,000,000円 ・大手有名外食チェーン店への提供食材費(タイカツ商材) 1,300円(2kg)×150,000尾=195,000,000円 ・地域団体商標及び地理的表示(GI)の取得費 250,000円×2=500,000円 ◎合計197,620千円×1/2=98,810千円 ④愛南漁協、久良漁協	98,560,000	87,951,000	R2.12.21	R3.4.26	モスバーガーで「愛南の真鯛」を使ったメニューを開発し、数量限定で全国販売(加工用45t) 約99,114,297円 セブンイレブンの中四国エリアで、真鯛のおにぎりや茶づけを販売(加工用5t)。 大受好評で、宅事業向けのメニューをニッスイと開発 鯛魚カ・フレッシュ・リュウボウストア(沖繩)において、愛南の真鯛フェアを実施	養殖いけすの残留魚を出荷することができ、新たな種苗の導入に寄与した。 町名を前面の押し出して販売促進を行い、流通にとわれない新たな取組みを実施した。 全国のモスバーガーで100万食限定として真鯛カツバーガーを販売したが、大受好評で供給が間に合わず、一時中断となった。最終的には約30日で完売し、全国的に町名と愛南の真鯛をPRすることができた。 セブンイレブンの中四国エリアにおいても真鯛のおにぎりや茶づけを販売し、こちらも大好評で認知度向上に寄与しました。	水産課
32	テレビ会議システム整備事業	①各種会議等への出席による感染リスクを排除し、附属機関の委員等の安全を確保することを目的として、テレビ会議を実施するために必要な環境を整備 ②③タブレット端末等の導入に係る経費 ・テレビ会議用タブレット 142,175円×10台=1,421,750円 ・アプリライセンス 67,760円 ・操作説明資料 55,000円 ④-	1,544,510	1,368,000	R2.10.16	R3.8.18	テレビ会議用タブレット(10台): 1,421,750円 アプリライセンス:67,760円 操作説明資料:55,000円	各種会議等への出席による感染リスクを排除し、附属機関の委員等の安全を確保することができた。	総務課
34	国産水産物販売促進緊急対策事業	①水産物の輸出停滞や外食需要の減退により生じている在庫滞留を解消するため、漁協の創意工夫により実施する新型コロナウイルス対策の販売促進活動に対し支援 ②新型コロナウイルス対策の販売促進活動で使用する原材料費、オンラインショップ開設に必要な経費補助 ③・オンラインショップ構築費、PC設備の整備費 1,500,000円 ・新商品開発に係る原材料費、水産物配送料、販売促進活動で使用する原材料費等 5,000,000円 ④愛南漁協、久良漁協	6,500,000	5,760,000	R2.6.22	R3.4.26	首都圏高島屋や中部地区及び関西地区において「愛南のクエ」応援フェアとして、高級養殖魚クエの販売を行った(911尾3,375kg)。その際のポスターやポップも作成した。 販売受注管理ソフトの導入とホームページも更新し、新規受注獲得のため県内企業・観光施設等で試食を行い、販売促進を推進した。	養殖いけすに残留していたクエを大量出荷し、新たな種苗の導入に寄与した。 減多に店頭に並ぶことのない高級魚のクエを手頃な価格で購入できるとして、大好評で、「愛南のクエ」を大量消費地にPRすることができた。 管理ソフト導入により、人員を販売促進に転換することができ、漁協オンラインショップの周知や誘導を行うことができた。	水産課
35	ぎょしょく普及事業	①引き続き憂慮される物流停滞を解消するため、冬季に出荷を迎える水産物のPR動画を作成 ②PR動画作成に係る業務委託経費 ③ぎょしょくTV制作業務委託費 913,000円 ④-	880,000	792,000	R2.12.11	R3.3.25	冬季に出荷を迎えるブリのPR動画(調理動画)を3本作成して、YOUTUBEに公開した。また、レシピはクックパッドに公開した。	外食産業低迷に伴う水産物流通停滞を解消するため、冬季に出荷を迎える水産物のPR動画を作成して消費拡大を図った。	水産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
36	物流停滞解消対策事業	①外食産業低迷に伴う水産物流通停滞を解消するため、ぎょしょく教育に関連付けた町外、首都圏への愛南町水産物訴求計画を策定し、消費拡大に繋げる ②愛南町水産物訴求計画策定に係る経費 ③愛南町水産物訴求計画策定業務委託費 770,000円 ④-	770,000	648,000	R2.12.1	R3.3.26	外食産業低迷に伴う水産物流通停滞を解消するため、ぎょしょく教育に関連付けた町外、首都圏への愛南町水産物訴求計画を策定した。	愛南町水産物訴求計画に基づき、ぎょしょく教育に関連付けた町外、首都圏への消費拡大に繋げることができた。	水産課
37	eスポーツ「コロナ撃鯛カップ」運営委託事業	①マダイの需要減による養殖生簀の在庫滞留を解消するため、eスポーツ(インターネットゲーム)を通じて愛南マダイのCMを全国に配信し、PR活動を実施 ②スマホゲーム「荒野行動」を使用した公式オンライン大会の開催費、youtube配信に要する経費 ③企画運営費(運営マニュアル、実況、配信スタッフ、機器類)1,815,000円 ・効果分析費(VTR制作、youtube効果測定)385,000円 ④-	2,090,000	1,872,000	R2.8.11	R2.12.25	県内eスポーツ協会へ委託 中国の開発会社ネットイース・松山大学・静岡3箇所中継 使用したインターネットゲームは対戦型の荒野行動、町のYouTubeチャンネルで配信 運営・効果分析も行った。 視聴回数:約7,300回 インプレッション合計:約77,000件 参加者へは、真鯛をプレゼント 松山大学学生「愛南マダイ応援隊」が16本の動画配信、約29,000回視聴 南海放送YouTube約6,000回視聴 Instagramフォロワー800名以上 Twitterインプレッション約102,000件 TikTokアクセス約8,000件 大会後、愛南漁協オンラインショップ売上増加	松山大学学生との連携から始まった事業であり、全国初の試みでマスコミからの注目度も高かった。大会の準備段階から地元TV局である南海放送が取材しており、県内外へ広く町と真鯛をPRすることができた。 また、SNSやYouTubeにおいては、学生が制作した動画インプレッションは77,000件以上となり、大会開催の目的である愛南の真鯛の現状発信と若い年代(Z世代)へ広く町の基幹産業である水産業を周知することができた。 また、タレントの宮迫博之氏も動画にサプライズ登場し、一気に視聴回数が増加した。	水産課
39	庁舎管理事業	①不特定多数の来庁者がある役場本庁舎にサーマルカメラ等を設置し、発熱者を検知することでウイルスの感染拡大を回避する ②サーマルカメラ購入に要する経費 ③サーモグラフィードーム型カメラ 611,000円×1台=611,000円 ・サーマルカメラ用レコーダー 181,000円×1台=181,000円 ④-	715,000	648,000	R2.9.17	R2.12.25	サーマルシステム一式 715,000円 内訳:ドーム型カメラレコーダーカメラ用三脚ディスプレイ	不特定多数の来庁者から発熱者を事前に検知することで、庁舎内での感染拡大を未然に防ぐことができた。	総務課
40	新型コロナウイルス感染症対策障がい者就労支援事業	①新型コロナウイルスの影響で事業収入が減少した障がい者就労支援事業所の運営を支援し、障がい者の雇用を確保する ②事業を継続実施するために必要な固定費(賃料等)補助 ・町が事業所に発注する小中学生配布用マスク作成に要する経費 ・新たなビジネス(事業)に取り組むために必要となる施設改修費用及び備品購入費などの経費に対する補助 ③障がい者就労支援事業者に対する賃料等補助金 50,000円×3カ月=150,000円 ・小中学生マスク配布事業委託料 400円×2,500枚=1,000,000円 ・新ビジネス展開事業費補助金 (5,000,000円×2施設)+ (4,250,000円×1施設)=14,250,000円 ④町内に事務所のある障がい者就労支援事業者	15,365,000	13,608,000	R2.10.5	R3.9.27	賃料等補助 150,000円(50,000円×3月) 小中学生等マスク配布事業 400円×2,500枚=1,000,000円 新ビジネス展開事業 5,000,000円×2施設 4,250,000円×1施設	交付金を活用することで障がい者就労支援事業所の運営を支援し、利用者の雇用の場の確保と工賃等を確保することができた。 賃料等の補助をすることにより、事業所固定費の一部が確保できた。 小中学生へのマスクを配布することで、子どもの感染予防並びに事業所で働く利用者の工賃を確保することができた。 新ビジネスに取り組む事業所へ補助することで、コロナ禍においても利用者の就労場所を確保することができた。	保健福祉課
41	選挙事務事業	①10月18日執行の愛南町長選挙に係る投票所及び開票所での感染防止対策を図るための資材を購入 ②感染防止対策資材の購入に要する経費 ③ボール 440円×250本=110,000円 ・塩ビシート 2,750円×70枚=192,500円 ・消毒液 1,155円×70本=80,850円 ・マスク 1,100円×70箱=77,000円 ・ビニール手袋 550円×70箱=38,500円 ・除菌シート 1,100円×75本=82,500円 ④-	582,175	505,000	R2.9.11	R2.10.30	ボール 248本 塩ビシート 70枚 消毒液 70本 マスク 70箱 ビニール手袋 70箱 除菌シート 75本	投票所における感染症対策を実施することができた。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 N.○	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
42	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に際して、児童生徒の学習保障をするため、効果的な教育活動の実施に必要な機材を購入 ②③効果的な学習を保障するための機材の購入経費 ・プロジェクター及び付属品 244,200円×75台=18,315,000円 ・アンドロイドテレビ 126,000円×75台=9,450,000円 ・プリンタ 29,320円×32台=938,240円 ④町内小中学校15校	11,294,430	5,647,000	R2.11.11	R3.3.22	・プロジェクター及び付属品 28台 ・アンドロイドテレビ 34台 ・プリンタ 10台等	十分な教育活動を継続するため、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末を利用する中で必要な提示装置等を利用することにより、児童生徒の学びの保障をするための取組が行えた。	学校教育課
43	子ども・子育て支援交付金	①感染症対策に伴う小学校臨時休業により、平日の午前中から放課後児童クラブを開所する ②放課後児童クラブ開所するために必要となる経費並びに児童クラブ利用自粛による利用料減免に要する経費 ③・児童クラブ支援員報酬 988円×4時間×23日×8人=727,168円 ・学校支援員給料988円×4時間×23日×4人=363,584円 ・【報酬・給料計】 727,168円+363,584円=1,090,752円 ・児童クラブ利用自粛要請に係る利用料減免額 平均減免額1,823円×118名=215,114円 ④放課後児童クラブ利用者	570,000	190,000	R2.4.9	R2.5.20	児童クラブ支援員報酬 988円×4時間×11日×2人×3カ所=260,832円 学校支援員給与 902円×4時間×11日×2人=79,376円 【報酬・給料計】340,208円(340,000円) 利用料減免 対象者118人 金額230,120円(230,000円)	小学校の臨時休業により、平日午前中からの放課後児童クラブの開所を行うための体制整備を行い、保護者の就労支援につながった。 また、感染拡大防止対策のための自粛要請を行った分の利用料の減免措置を行い、保護者の経済的負担軽減につながった。	保健福祉課
44	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品を購入 ②消毒用アルコール、非接触型体温計、飛沫防止用ビニールシートの購入に要する経費 ③ビニールシート 4,950円×6本=29,700円 非接触型体温計 10,000円×16本=160,000円 消毒用アルコール液720ml 1,540円×70=107,800円 消毒用エタノール500ml 350円×230本=80,500円 ④町内小中学校15校	378,000	189,000	R2.7.21	R3.3.31	消耗品費 399,854円 ・飛沫防止用ビニールシート等 58,694円 ・非接触型体温計 202,000円 ・消毒用アルコール液 139,160円 対象経費 378,000円 ・児童生徒1,113名×340円(千円未満切捨て)	学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し児童生徒が安心して学ぶことのできる環境を整備することができた。	学校教育課
45	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①例年どおりの教育活動を行うことができない小学校及び中学校において学校教育活動支援員を配置することにより、児童生徒の学力保障のための学習支援を実施 ②学校教育活動支援員配置に要する経費 ③支援員報酬 時間1,025円×3時間×160日=492,000円 支援員通勤手当 1ヵ月2,000円×10ヵ月=20,000円 ④柏小学校	512,000	205,000	R2.6.1	R3.3.31	支援員報酬 492,000円 1,025円×480時間 支援員旅費 20,000円 2,000円×10月 総額 512,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施された臨時休業の影響により、例年どおりの教育活動を行うことが困難となった柏小学校へ学習教育活動支援員(1名)を配置することで、教員の支援体制を整備し児童の学習保障が図れた。	学校教育課
46	学校臨時休業対策費補助金	①学校の臨時休業による学校給食に伴い、物資委託加工業者への影響を考え、牛乳加工賃分を助成 ②発注を中止した牛乳の加工賃助成に係る経費 ③3月発注本数18,679本×27.89円(単価)=520,958円 ④愛媛県学校給食会	520,958	130,000	R2.5.22	R2.10.15	学校の臨時休業に伴い、発注を中止した学校給食用牛乳の加工賃分を助成した。 3月発注本数18,679本×27.89円(単価)=520,958円	全国的な臨時休校措置により一時的に収入が激減した業者を支援することで、給食物資の持続的な安定供給につなげることができた。	学校給食センター
47	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①1人1台端末を実現するための物品納品の対応及びネットワーク工事管理等を行うスクールサポーターを配置 ②③スクールサポーター配置に係る経費 ・人件費 168,000円×2ヵ月×2名=672,000円 ・費用弁償 18,000円×2ヵ月×2名=72,000円 ・ラベルプリンター 42,900円×1台=42,900円 ・ラベルシール 970円×30個=29,100円 ④町内小中学校15校	626,027	313,000	R3.1.8	R3.3.31	・人件費 2人分 ・旅費 2人分 ・ラベルプリンター 1台 ・ラベルシール 48個	学校の教職員のICT活用をサポートすることにより、ICTを活用した授業等を教職員がスムーズに行うための支援をすることで教職員の作業の負担軽減が図れた。	学校教育課
48	御荘海洋センター感染防止対策事業	①不特定多数の利用者がある社会体育施設に体温測定装置を設置し、発熱者を検知することでウイルスの感染拡大を回避する ②体温測定装置購入に要する経費 ③・体温測定装置 200,000円×1台=200,000円 ④-	189,200	144,000	R3.2.20	R3.3.4	体温測定装置 1台:189,200円	不特定多数の利用者がある当該センターに体温測定装置を設置し、発熱者を検知することでウイルスの感染拡大を回避することができた。	御荘B&G海洋センター

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施 計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
49	持続化給付追加金事業	①長期化するコロナ禍の影響を受けている事業者で、国の持続化給付金受給者等に対し、持続化給付追加金を支給する ②③事業継続のための持続化給付追加金 20万円(上限)×300事業者=6,000万円 ④持続化給付金受給者及び令和3年1月以降にひと月当たり売上が50%以上減少した事業者	62,065,316	55,480,000	R3.3.8	R3.4.15	申請件数：324件 事業費：61,770,000円 消耗品費：33,966円 制度周知用ハガキ代：28,350円	長期化するコロナ禍の影響を受け、売上が減少している事業者に対して、事業継続のための支援ができた。	商工観光課
合 計			833,124,140	720,000,000					